

償却資産非課税 適用 取消 申告書

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div> 年 月 日		所有者住所 <small>〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕</small>						
		所有者氏名 <small>〔法人にあつては、その名称及び代表者の氏名〕</small>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                     印                 </div>				
非課税規定	地方税法 第348条第2項第 号	資産所在地						
	地方税法 附則第14条第 項	この申告書に応答する者の係及び氏名		電話番号				
資産の種類	資産名		耐用年数	取得			取得価額 (円)	発生事由
				年号	年	月		
合 計								
使用状況	非課税の用に供し始めた年月日		年 月 日					
備考欄								
※職員記入欄				課長	主幹	係長	担当	

備考

- 1 「適用」か「取消」のいずれか該当する方を○で囲んでください。
- 2 次の書類を添付し、原則、京都地方税機構に提出してください。
  - (1) 使用者が所有者と異なるときは、無料で使用していることを証明する書類(写し)
  - (2) 使用者、所有者に一定の資格を要するときは、主務官署の証明書、その資格を証明する書類(写し)
- 3 発生事由が、新規取得の場合は1を、中古取得の場合は2を、移動による受入れの場合は3を、その他の場合は4を「発生事由」欄に記入してください。
- 4 ※印欄は記入しないでください。